

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 高島株式会社
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 山田 陽
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3567-0755

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	18,445	—	△27	—	36	—	△17	—
20年3月期第1四半期	20,281	1.2	75	△69.4	150	△43.1	△49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.39	—
20年3月期第1四半期	△1.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	34,842	—	8,080	—	23.2	178.12	—	
20年3月期	34,649	—	7,861	—	22.7	173.37	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,076百万円 20年3月期 7,861百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,500	—	40	—	90	—	30	—	0.70
通期	81,000	1.2	270	—	240	—	150	—	3.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 45,645,733株 20年3月期 45,645,733株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 302,505株 20年3月期 296,902株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 45,346,914株 20年3月期第1四半期 45,383,353株

1. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、原油価格の高騰や製品価格の上昇、住宅需要の低迷、個人消費の伸び悩み、米国向け輸出の減速などの影響により足踏み状態となりました。特に当社グループの業績に影響がある建築市場では、資材需要の低迷が続きました。

このような環境の下、顧客密着度を高め、顧客ニーズに沿った提案を推進してまいりました。主力の建築資材分野では、売上がほぼ横ばいで推移いたしました。一方、液晶関連部材および搬送資材は、顧客の生産計画の見直しや競争激化などにより大きく減少いたしました。

結果として、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は18,445百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は27百万円（前年同期は75百万円の営業利益）、経常利益は36百万円（前年同期比75.8%減）、四半期純損失は17百万円（前年同期は49百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業別営業概況は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材事業本部

住宅資材分野や太陽光発電分野では市場の低迷により厳しい展開となりましたが、建築土木資材分野では、環境に配慮した基礎杭や窯業系建材を伸ばすことができたことにより、事業全体として売上はほぼ横ばいで推移しました。

②カスタム事業本部

鉄道車両用部材は、車輻メーカーの製造計画の遅れにより売上が減少いたしました。テント倉庫関係は、大型物件の受注により売上を大きく伸ばしました。

③iソリューション事業本部

競争の激化などを背景に海外での液晶テレビ用部材の受注が減少し、国内においては顧客の設備投資需要の減退などから搬送資材や梱包資材の売上が大きく減少いたしました。

④ブランド&ファッション事業本部

ブランドビジネスでは夏物が順調に販売を伸ばしましたが、アパレル市場では原油高・物価高の影響により、衣料品の販売が低調に推移する中、事業全体として売上が減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は25,564百万円（前期末比0.1%減）となりました。主に売上債権の回収がすすんだことで482百万円減少し、現金及び預金が375百万円増加したことによるものです。

固定資産は9,278百万円（前期末比2.4%増）となりました。主に投資有価証券が時価の上昇にともない、201百万円増加したことによるものです。

流動負債は21,652百万円（前期末比0.7%減）となりました。主に短期借入金の返済により363百万円減少し、賞与引当金が152百万円減少したことによるものです。

固定負債5,109百万円（前期末比2.3%増）となりました。主に繰延税金負債が145百万円増加したことによるものです。

純資産合計8,080百万円（前期末比2.8%増）となりました。主な要因は四半期純損失17百万円の計上による利益剰余金17百万円の減少、その他有価証券評価差額金の206百万円の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,020百万円となり前連結会計年度末と比べ220百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動における資金の増加は、672百万円（前年同四半期は806百万円の減少）となりました。主な要因は前期末の売上に係る売掛金の回収がすすんだことにより売上債権が減少し、また棚卸資産等の増加で仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動における資金の減少は、115百万円（前年同四半期は118百万円の減少）となりました。主な要因は定期預金の預入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動における資金の減少は、351百万円（前年同四半期は635百万円の増加）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失は5百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2. 追加情報

(工事損失引当金)

当第1四半期連結会計期間末において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができず請負工事が認識されたため、当第1四半期連結会計期間から「工事損失引当金」を計上しております。

これにより、営業損失は2百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313	2,938
受取手形及び売掛金	18,899	19,382
商品	1,809	1,679
未成工事支出金	636	538
その他	1,165	1,307
貸倒引当金	△260	△256
流動資産合計	25,564	25,590
固定資産		
有形固定資産	3,623	3,603
無形固定資産	31	34
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147	3,946
その他	1,964	1,936
貸倒引当金	△488	△461
投資その他の資産合計	5,624	5,422
固定資産合計	9,278	9,059
資産合計	34,842	34,649

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,947	18,446
短期借入金	1,983	2,347
未払法人税等	8	22
賞与引当金	114	267
工事損失引当金	2	—
その他	595	711
流動負債合計	21,652	21,795
固定負債		
長期借入金	2,326	2,325
退職給付引当金	814	854
その他	1,969	1,812
固定負債合計	5,109	4,992
負債合計	26,762	26,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	963	981
自己株式	△60	△59
株主資本合計	6,530	6,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	886	679
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△123	△150
評価・換算差額等合計	1,546	1,312
少数株主持分	3	—
純資産合計	8,080	7,861
負債純資産合計	34,842	34,649

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	18,445
売上原価	16,980
売上総利益	1,465
販売費及び一般管理費	1,492
営業損失(△)	△27
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	44
為替差益	29
その他	23
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	31
手形売却損	6
持分法による投資損失	1
その他	10
営業外費用合計	49
経常利益	36
特別利益	
投資有価証券売却益	1
賞与引当金戻入額	43
特別利益合計	45
特別損失	
投資有価証券売却損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	74
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	79
法人税等合計	92
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74
減価償却費	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31
受取利息及び受取配当金	△60
支払利息	31
投資有価証券売却益	△1
投資有価証券売却損	7
売上債権の増減額 (△は増加)	421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121
その他	120
小計	659
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△31
役員退職慰労金の支払額	△10
法人税等の支払額	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△155
有形固定資産の取得による支出	△78
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	95
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	5
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220
現金及び現金同等物の期首残高	2,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,020

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行なうほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行なう商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行なっておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期の「四半期財務・業績の概要」において開示した財務諸表等は、下記の通りです。

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
		金 額	百 分 比
		百万円	%
売 上 高		20,281	100.0
売 上 原 価		18,517	91.3
売 上 総 利 益		1,763	8.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,688	8.3
営 業 利 益		75	0.4
営 業 外 収 益		115	0.6
営 業 外 費 用		39	0.2
経 常 利 益		150	0.8
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		0	0.0
税金等調整前四半期純利益		150	0.8
法人税、住民税及び事業税		77	0.4
法人税等調整額		96	0.5
少数株主利益		25	0.1
四半期純損失(△)		△ 49	△ 0.2

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	期別	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円
税金等調整前四半期純利益		150
減価償却費		64
投資有価証券売却益		—
固定資産除却損		0
減損損失		0
償却債権取立益		—
賞与引当金の増減額		1
退職給付引当金の増減額		6
役員退職慰労引当金の増加額(減少:△)		△ 173
貸倒引当金の増減額		31
受取利息及び受取配当金		△ 55
支払利息		35
売上債権の増減額		1,644
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 120
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 2,008
未払消費税等の増減額		4
その他の営業収入(△支出)		△ 103
小計		△ 522
利息及び配当金の受取額		55
利息の支払額		△ 35
法人税等の支払額		△ 304
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 806
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出しによる収入		—
有形固定資産の取得による支出		△ 195
投資有価証券の取得による支出		△ 6
投資有価証券の売却による収入		15
貸付けによる支出		△ 2
貸付金の回収による収入		67
その他の投資による収入		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 118
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額		830
長期借入金の返済による支出		△ 50
配当金の支払額		△ 110
少数株主への配当金の支払額		△ 32
その他の財務活動による支出		△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		635
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		19
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 270
VI. 現金及び現金同等物期首残高		2,284
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		2,014

[参考]販売実績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	当第1四半期連結累計期間 (平成21年3月期第1四半期)	
	売上高	構成比
	百万円	%
サステナブル・システム建材事業本部	11,811	64.0
カスタム事業本部	1,633	8.9
i-ソリューション事業本部	3,108	16.9
ブランド&ファッション事業本部	1,891	10.2
合 計	18,445	100.0

※1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※2. 当第1四半期よりi-ソリューション事業本部の帆布、テントなどの繊維資材分野がカスタム事業本部に512百万円移管しております。

前第1四半期連結累計期間における当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	前第1四半期連結累計期間 (平成20年3月期第1四半期)	
	売上高	構成比
	百万円	%
サステナブル・システム建材事業本部	11,925	58.8
カスタム事業本部	1,145	5.7
i-ソリューション事業本部	5,156	25.4
ブランド&ファッション事業本部	2,054	10.1
合 計	20,281	100.0

※1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。